

松山大学論集
第二十二卷第三号抜刷
平成二十二年八月発行

通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が
有効とされる法的根拠についての覚書

——ドイツ債権譲渡法における機能分化の視点から——

通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる法的根拠についての覚書

——ドイツ債権譲渡法における機能分化の視点から——

古屋 壮一

- 一 本稿の前提
- 二 問題意識と本稿の目的
- 三 本稿の構成
- 四 判例および学説の分析
- 五 ドイツ債権譲渡法における機能分化
- 六 若干の検討

一 本稿の前提

本稿は、債権について、「指名債権」かつ「金銭債権」であることを前提としている。

二 問題意識と本稿の目的

1 問題意識

(一) 多くの判例および通説について

日本民法四六七条一項（以下、「日民四六七条一項」というように表記する）所定の通知または承諾がなされる前に、債務者が譲渡人に対してした弁済が有効であることは、判例および学説において当然のこととして承認されている。判例および学説の多くは、かかる債務者の弁済が有効とされる根拠を日民四六七条一項に求めている。たとえば、多くの判例および通説は、日民四六七条一項の通知または承諾がない場合、譲受人は債務者に対して譲渡人から譲受人への債権譲渡を対抗できないとし、債務者が譲渡人に対してした弁済は有効であるとしている。債権は、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡人と譲受人との関係ではもちろん、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人に移転するものの（日民四六六条一項本文¹）、日民四六七条一項の通知または承諾がなされていないのであれば、譲受人は、譲渡債権の帰属を債務者に対抗できないというのである（日民四六七条一項）。つまり、債務者は、譲受人のもとに譲渡債権が帰属していることを認めなくてもよく、譲渡債権は、債務者との関係では譲渡人のもとに帰属していることになるのである。それゆえ、日民四六七条一項の通知または承諾がなされる前になされた、債務者による譲渡人に対する弁済は、有効とされることになる。

しかし、日民四六七条一項の通知または承諾がなされる前に、債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる法律上の根拠を同条同項とし、その理由を前述のように説明する多くの判例および通説は、疑問である。

債権譲渡は、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡人から譲受人への債権移転という効果を発生させるものであり、債務不履行の問題を生じさせない。それゆえ、物権の変動を生じさせることを目的とする法律行為ではないものの、債権譲渡は、物権行為と平行に理解され、準物権行為とよばれている⁽³⁾。

ここで、不動産所有権譲渡契約という不動産に関する物権行為を想起してみよう。当該不動産の所有者たる譲渡人が所有権を移転する意思を表示し、譲受人が所有権の移転を受ける意思を表示したならば、当該不動産の所有権は、ただちに譲渡人から譲受人へと移転する（日民一七六条）。そして、譲渡人が当該不動産の所有権を譲受人以外の第三者に譲渡しない場合は、つまり、譲渡人が、当該不動産の所有権を二重譲渡しない場合は、日民一七六条と日民一七七条の關係について有力説が説くように⁽⁴⁾、譲渡人と譲受人との間では排他性ある物権変動は生じないとし、「譲渡人も完全な無権利者にはならない」と理解する必要は、まったくない。このような理解は、不動産所有権の二重譲渡の場合においてのみ妥当するのであって、その二重譲渡が行われていない（当該不動産所有権の複数譲受人間の優劣を決しなければならないという局面ではない）場合には、日民一七七条が適用される余地はない。そうであるならば、譲渡人が複数の譲受人に当該不動産の所有権を多重譲渡しない場合には、日民一七六条だけが、適用されることになる。ここにおいて、譲渡人が当該不動産所有権を一人の譲受人だけに譲渡したのであれば、当該不動産の所有権は、譲渡人と譲受人間の譲渡契約によって、完全に、かつ、確定的に譲渡人から譲受人へと移転する。ここで再び、債権譲渡が準物権行為であることを意識すると、債権譲渡は物権行為と平行に理解されることになるから、譲渡人が一人の譲受人に対して債権を譲渡した場合は、譲渡債権は、完全に、かつ、確定的に譲受人へと移転するのである（日民四六六条一項本文）。

①譲渡人が債権を一人の譲受人に譲渡した場合と、②譲渡人がその債権を複数譲受人に多重譲渡したため、その複数譲受人間の優劣を決する必要がある場合とは、明確に区別されなければならないのではあるまい

か。私は、多くの判例および通説が①と②の場合の区別をあいまいにしたまま、日民四六七条一項所定の通知または承諾の前に譲渡人に対してなされた債務者による弁済を同条同項によって有効としているように思えない。

多くの判例および通説は、同条同項の通知または承諾がなされていないのであれば、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転していないという構成をとっている⁽⁵⁾のであり、そうであるがゆえに、債務者が譲渡人に対してした弁済を有効としているといえよう。これは、債権の多重譲渡が行われていないにもかかわらず、それが行われたとしているに等しく、論理的矛盾を抱えた理解のように思われるのである。本稿はやはり、日民四六七条一項によって、同条同項所定の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済を有効にする多くの判例と通説に問題を感じざるを得ない。

(二) 近時通説化しつつある権利行使要件説からの理解について

日民四六七条一項所定の通知または承諾を譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使するための要件であるとする権利行使要件説は、近時通説化しつつある。詳しくは後述するが、この見解は、同条同項を多重譲渡の場合における複数譲受人間の優劣を決定する規定とは理解せず、債権譲渡に何ら関与しないために、表見譲受人に対して無効な弁済をして、真正な債権者（原債権者または新債権者）に対して二重弁済をしなければならぬ恐れがある債務者を保護する規定であると解しているように思われる。つまり、この見解は、同条同項所定の通知または承諾によって、真正な譲受人（新債権者）であることを譲受人に証明させようとするのである。それゆえ、債権は、譲渡人と譲受人との間の譲渡契約締結によって、完全かつ確定的に譲渡人から譲受人へと移転すると説かれているようである。ところが、債務者が同条同項所定の通知または承諾がなされる前に譲渡

人に対して弁済をした場合に、この弁済がどのようにして有効とされ、債務者が二重弁済の危険から解放されるのか、この見解からは必ずしも明らかにはならない。明らかなことは、この見解もまた同条同項によってかかる弁済を有効にしようとしているということである。

そして、この見解が日民四六七条一項を債務者に対する権利行使要件であるとしていることにあらためて着目すると、権利行使という機能は、譲受人にとっては利益であるが、債務者にとっては不利益である。他方、同条同項が同条同項所定の通知前または承諾前の債務者による譲渡人に対する弁済を有効にするという、債務者保護機能も有しているとする点に着目すると、この場合の債務者保護機能は、譲受人にとっては（譲渡債権が消滅してしまうから）不利益であるのに対し、債務者にとっては（譲受人に対して二重弁済をしなくてもよいので）利益であるといえる。すなわち、権利行使機能と債務者保護機能とは、互いに相反する機能なのであって、日民四六七条一項がこの対立する二つの機能を担うことはできないのである。⁽⁶⁾

(三) 本稿の問題意識

前述したように、日民四六七条一項所定の通知または承諾がなされる前に債務者が譲渡人に対して弁済をした場合において、この弁済を有効とし、譲受人に対する二重弁済の危険から債務者を解放する法的根拠を同条同項に求めることは、多くの判例および通説の立場に立つても、権利行使要件説の立場に立つても、論理的に難しいように思われてならない。ここにおいて本稿は、債権譲渡に何ら関与しない債務者に不利益をもたらさないようにするためにも、このような弁済を有効とする法的根拠が日民四六七条一項なのかどうか、あらためて検討してみる必要があるのではないか、という問題意識を強く抱かざるを得ないのである。

2 本稿の目的

二1で述べてきた問題意識を踏まえて、本稿は、日民四六七条一項所定の通知または承諾がなされる前に債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる法的根拠が同条同項で果たしてよいのかどうか、これまでの判例と学説の分析をした上で検討することを目的とするものであり、最終的には、同条同項とは異なる民法上の規定によってその弁済を有効とすべきであることを若干指摘したいと考える。なお、近時権利行使要件説が通説化しつつあることから、右の検討にあたって本稿は、債権譲渡における権利行使機能、債務者保護機能がおよび優劣決定機能をそれぞれ分けて規定しているドイツ債権譲渡法も参照し、示唆を得ることにしたい。⁽⁷⁾

三 本稿の構成

本稿は、二で述べた本稿が有する問題意識と本稿の目的を踏まえ、債権譲渡後、日民四六七条一項所定の通知前または承諾前に、債務者が譲渡人に対してした弁済が同条同項によって有効とされることについて、多数の判例、通説および権利行使要件説がなぜそのように解するのかを少し詳しく分析する（本稿四）。その分析においては、これらの見解が論理的な点で無理なくかかる債務者の弁済を同条同項によって有効とすることができるのかどうかについて、若干考察が加えられることになる。本稿は、四で行った分析により、右に述べた見解の問題点を明確に把握することになる。

後述するが、私は、ドイツ債権譲渡法から示唆を受け、日民四六七条一項を譲受人の債務者に対する権利行使要件について定めた規定であると理解している。ドイツ債権譲渡法は、権利行使機能、（多重譲渡がない場合とある場合における）債務者保護機能および多重譲渡の場合における優劣決定機能をそれぞれ別個に規定

している。ドイツ債権譲渡法における右のような機能分化は、日民四六七条一項は権利行使機能を担う規定であるとして理解する権利行使要件説に示唆を与えうるであろうか。二一(二)で述べたように、権利行使機能と債務者保護機能とは、互いに相反する機能であり、それぞれ別個の条文において規定されるべきであるとすれば、両者を別個の条文で規定するドイツ債権譲渡法は、四で示される権利行使要件説の問題点解消の方向性を示すことになるように思われる。それゆえ、本稿は、ドイツ債権譲渡法の右の三機能分化について見ておくことにしたい(本稿五)。

そして、本稿は最後に、四および五で述べてきたことを踏まえ、権利行使要件説に立ちつつ、債権譲渡後、日民四六七条一項の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が同条同項以外の規定によつて有効とされるべきであるならば、その具体的な規定はどれかについて、若干の検討を行うことにしたい(本稿六)。

四 判例および学説の分析

1 多くの判例および通説の分析

(一) 多くの判例の分析

債権譲渡後、日民四六七条一項所定の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対して弁済をした場合について、大判明治三十七年五月三十一日民録一〇輯七八一頁は、「指名債権ノ譲渡ハ当事者間ニ在リテハ其意思表示ノミニ因リテ其効力ヲ生スルカ故ニ当事者間ノ関係ニ於テハ上告人(譲受人―引用者註)ヲ以テ債権者ト看做サ、ルヲ得サルモ債務者ニ対シテハ譲渡人ヨリ譲渡ノ通知ヲ為スカ又ハ債務者カ之ヲ承諾スルニ非サレハ譲渡ヲ以テ対抗スルコトヲ得サルヲ以テ債務者…カ被上告人(譲渡人―引用者註)ニ対シ為シタル弁済ハ有効ニシテ上

告人ハ債務者：ニ対シ更ニ弁済ヲ請求スル權利ヲ有セス」と判示している。これは、同条同項所定の通知または承諾が具備されていないのであれば、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを債務者は認めなくてもよく（逆にいえば、債務者に対して譲渡人から譲受人への譲渡債権の移転を認めさせることができず）、その結果、譲渡債権は債務者との関係では譲渡人に帰属していることになるため、かかる弁済を有効とし、債務者を譲受人に対する二重弁済の危険から解放するものである。その後の判例も、同様の法律構成をとり、債務者のかかる弁済を有効としている⁽⁸⁾。

多く判例は、準物権行為である債権譲渡と物権行為とをパラレルに捉え、債権の譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備していないときは、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと不完全に移転しており、譲渡人のもとに不完全ながら帰属しつづけていると理解しているように思われる（二一）を参照。何となれば、「譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転している」とするならば、日民四七八条のように、弁済者が無権利者に対してした弁済を特別に例外的に有効とする内容の規定ではない日民四六七条一項によって、債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる余地は、まったくないからである。しかしながら、前述のように、同一債権が二重譲渡されていない場合において、譲受人が同条同項の通知または承諾を具備していないときに、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと不完全に移転し、譲渡人のもとに不完全に帰属していると解する必要はないように思われる。「債権譲渡による譲渡人から譲受人に対する譲渡債権の不完全な移転」という考え方は、債権の多重譲渡を禁じていない日民四六六条一項本文を根拠づけ⁽⁹⁾、同一債権の複数譲受人間の優劣決定基準となる日民四六七条二項を導くためのロジックにすぎない。それゆえ、債権の多重譲渡が行われていない場合には、債権譲渡は、日民四六六条一項本文どおりにその効果（債権の移転）を完全に確定的に生じさせるのである。したがって、債権の多重譲渡が行われて

いない場合、債権譲渡契約を譲受人と締結した譲渡人は、その締結の段階で、無権利者である。譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済は、同条同項によって、有効とはなりえないのである。多くの判例の理論は、債権の多重譲渡がなされた場合とそうではない場合とを区別しておらず、いささか粗い印象を受けざるを得ない。

なお、判例の見解からすれば、多重譲渡が行われた場合と多重譲渡が行われていない場合とを峻別しないのであるから、債務者は、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備していないときでも、譲渡債権が譲渡人から譲受人に移転していることを債務者があえて認め、譲渡債権について履行請求をしてきた譲受人に對して有効な弁済をなしうる。このことは、「債権譲渡ノ契約ハ要式契約ニアラサルヲ以テ當事者間ニ譲渡ニ付キ意思ノ合致アルトキハ完全ニ成立シ直ニ其効力ヲ生スルモノトス民法四百六十七条ハ単ニ同条所定ノ手續ヲ履践スルニアラサレハ其譲渡ヲ債務者其他ノ第三者ニ對抗シ得サル旨ヲ規定シタルニ過キス故ニ債務者其他ノ第三者ハ縱令ヒ譲渡ノ當事者カ同条ノ手續ヲ履践セサルトキト雖モ譲渡ノ當事者ニ對シ譲渡ノ事實ヲ主張シ以テ其効ヲ致サシメ得ルモノトス」という明治三八年の大審院判決において明らかにされている。⁽¹⁰⁾ 譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は、不完全ながら譲渡人から譲受人へと移転しているのであり、日民四六七条一項の通知または承諾は、それを債務者に認めさせる要件にすぎない。それゆえ、債務者は、同条同項の通知または承諾がなくても、譲受人に対して譲渡債権が譲受人に帰属していることを認めうるし、譲受人に対して有効な弁済をなしうるわけである。この点、多重譲渡が行われた場合とそれが行われていない場合を峻別する考え方に立って、譲渡債権は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転するのであるから、債務者が日民四六七条一項の通知前または承諾前に譲受人に對してした弁済は、当然有効である。多重譲渡が行われていない場合においても、譲渡債権が譲渡人から譲

受人へと不完全に移転しているため、同条同項所定の通知前または承諾前に、債務者が譲渡の事実を認めて弁済すれば、その弁済は有効とされるという論法は、異なる場面を同じそれとして扱っており、論理的な疑問が生じうる。

ただし、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済をした場合に、債務者が譲渡人への弁済時に譲渡について知っていたか否かを問わないとする判例の態度は、留意されるべきである。債務者による弁済時に譲渡についての善意が債務者に対して法律上要求されるのであれば、債務者は、善意の立証ができず、結局悪意であるとされ、譲受人に対する二重弁済を強いられる可能性がある。このことは、「債務者の意思に関係なく、債権者と譲受人との契約で債権の移転を認める以上、それによって債務者の地位を不利益にすることは避けなければならない」という債権譲渡法の理念に反するであろうし、⁽¹⁾ひいては、判例が述べるように、（債権）取引の安全を阻害する結果になる。結論を先取りすれば、私は、それゆえ、債務者のかかる弁済を日民四六七条一項によって有効としないとしても、譲渡人が無権利者であることについて、債務者が善意であることを要求する日民四七八条によって、債務者の弁済を有効とすべきという考え方を採らない。

(二) 通説の分析

通説もまた、前述の多くの判例と軌を一にしているといえる。たとえば、於保博士は、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡人と譲受人との間ではもちろん、債務者との関係でも、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと移転するとされる。⁽¹²⁾ただし、於保博士は同時に、日民四六七条一項の通知または承諾が具備されるまでは、「譲受人は債務者に対して債権譲渡の効力、つまり、譲り受けた債権を主張することができな

い」とされ、「(日民四六七条一項所定の「引用者註」)通知または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済その他の免責行為はすべて有効であり、譲渡人が債務者に対してなした相殺・免除もまた有効である」とされる。⁽¹³⁾このことは、日民四六七条一項の通知または承諾が具備されるまでは、債権譲渡契約の効果である、譲渡人から譲受人への譲渡債権の移転は不完全にしか生じておらず、譲渡債権が不完全ではあるが譲渡人のもとに帰属していることを意味する。日民四六七条一項適用の結果、債務者は、譲渡の効果認めなくてもよく、譲渡人は、債権者のままであり続けていることになるのである。⁽¹⁴⁾したがって、債務者が通知前または承諾前に譲渡人に対してした弁済等は、当然有効となる。このように解さなければ、譲渡人と譲受人との間では譲渡債権は、譲渡人から譲受人へと移転しているものの、債務者との関係では譲渡人から譲受人へと移転していないという具合に、譲渡契約の効果について矛盾のある説明がなされなければならないようになってしまいか、または、権利者であるかのような外観を有した無権利者に対して、その者が無権利者であることにつき善意無過失で弁済した弁済者を保護するという、日民四七八条のような機能を、弁済についての規定ではない日民四六七条一項に担わせることになってしまう。通説の理解は、前述した多くの判例のそれと同一であり、債権の多重譲渡が行われた場合の法律構成とそれが行われていない場合の法律構成とを同一線上に置くものである。こうして、通説は、譲渡契約当事者ではない債務者が譲渡人に無効な弁済をして、譲受人に対して二重弁済の危険を負うことを回避しようとする。⁽¹⁵⁾それゆえ、通説は、日民四六七条一項の通知または承諾が具備される前に、債務者が譲受人に対してした弁済もまた、有効とするのである。⁽¹⁶⁾

さらに、通説は、日民四六七条一項の通知または承諾が具備される前に、債務者が譲渡人に対して弁済した場合に、債務者が債権譲渡につき悪意であるときもまた、その弁済は有効であるとする。⁽¹⁷⁾この点も、先に紹介した判例と軌を一にするところである。通説によれば、同条同項の立法趣旨は(債務者による弁済に特化する

ならば)、債権譲渡契約当事者ではないため、譲渡について知らない債務者が譲渡人に弁済した後に譲受人から履行請求を受け、譲受人に対して二重弁済を強いられることを防止するべく、同条同項所定の通知または承諾を譲受人が具備するまでは、債務者による譲渡人に対する弁済を有効とし、譲渡人・譲受人・債務者間の公平を維持することであるとされる。⁽¹⁸⁾ それゆえ、譲受人が同条同項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済をした場合において、債務者がその弁済時に譲渡について悪意であったならば、譲渡債権は、確定的かつ完全に譲渡人から譲受人へと移転していることになり、債務者は、譲受人の履行請求に応じて弁済をしなければならないことになりそうである。しかし、債権の多重譲渡がなされている場合となされていない場合とを区別しない通説の立場からすると、たとえ、債務者が譲渡人への弁済時において譲渡について悪意であったとしても、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備していない以上は、譲渡債権は、譲渡人から譲受人へと不完全に移転し、また、譲渡人のもとに不完全に帰属していることになるはずである。したがって、通説は、債務者の善意や悪意という主観的事情に左右されることなく、譲受人が同条同項の通知または承諾を具備していない限り、債務者が譲渡人に対してした弁済を有効にしているものと考えられる。また、債務者に善意が要求されると、譲受人が悪意の証明をした場合において、仮に債務者が善意であったとしても、債務者が善意を反証することは、困難である。善意の債務者は、悪意の債務者とされ、譲受人に対して二重弁済を強いられることになり、右の日民四六七条一項の趣旨に反することになる。⁽¹⁹⁾ 以上に述べたことは、「對抗要件主義をとる立法においては、對抗要件の効力は画一的に取り扱うことが取引の安全を保つために必要である」から、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に譲渡人に対して弁済をした債務者について、善意は要求されないとする通説の説明に現れている。⁽²⁰⁾

以上に見てきたところから、通説もまた多数の判例と同様、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を

具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済は有効であるとする。それは、債権譲渡契約当事者ではない債務者から譲受人に対する二重弁済の危険を除去し、譲渡人・譲受人・債務者間の公平を図るという点で、結論的には妥当である。しかしながら、その結論に至る過程に問題がある。通説も、譲渡債権は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって譲渡人から譲受人へと移転するけれども、日民四六七条一項の通知または承諾が具備される前であれば、債務者は譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを認めなくてもよく、それゆえ、譲渡債権は不完全かつ不確定に譲渡人のもとに帰属しているとともに、不完全かつ不確定に譲受人のもとにも帰属しているとする。このような構成は、債権の多重譲渡が可能であることを理論づけ（日民四六六条一項本文）、複数譲受人間の優劣を決定する日民四六七条二項を引き出すためのものであるといえる。債権の多重譲渡が行われない場合には、譲渡債権は、譲渡人と譲受人間の債権譲渡契約締結によって、完全かつ確定的に譲渡人から譲受人へと移転すると解してよいのである（日民四六六条一項本文）。日民四六七条一項の通知または承諾前に譲渡人に対して弁済した債務者を保護するために、右のように同条同項について多重譲渡があった場合と同様の構成を採ることは、多重譲渡があったときとそれがなかったときを同一に論じようとするものであり、やはり若干丁寧さを欠いた見解であるように思われるのである。

2 権利行使要件説の分析

(一) 権利行使要件説の趣旨

近時通説化しつつある権利行使要件説は、譲渡債権は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転することを前提としている（日民四六六条一項本文）。これについては、債権という財産権の特質に着目し、「債権というものがそもそも単なる財産権ではなく特定人に給付を

なさしめる権利であることを考えると、債権譲渡が当事者間で有効に行われた以上、譲受人は、對抗要件（日民四六七条一項の通知または承諾―引用者註）の具備を待たずに、「債務者に特定の給付をなさしめる」権利自体は取得しているはずなのであって、對抗要件の具備を欠くという理由で、債務者がその譲受人への権利、それ自体の帰属を否定するということは、本来考えられない」という説明や、多重譲渡が行われた場合における複数譲受人間の優劣を決する日民四六七条二項と、多重譲渡が行われていない場合の規定である日民四六七条一項を峻別し、多重譲渡を想定していない日民四六七条一項においては、譲受人は（債務者から）譲渡債権の帰属を否定されることはないという説明がなされている。⁽²²⁾ この権利行使要件説の前提は、「そもそも債権は、当事者の合意のみで当事者間では有効に移転させることができる。したがって、いまその通知・承諾が未だない状態で債務者が何らかの理由で譲受人に弁済した場合にも、譲渡人譲受人間の譲渡契約が有効に行われている以上、譲受人は新債権者としての地位は得ているのであるから、譲受人は決して法律上原因のない不当利得をしたわけではなく、この弁済は有効である。」という指摘にも表れている。⁽²³⁾ 権利行使要件説は、その基礎の部分において、多重譲渡がある場合（日民四六七条二項）とそれがない場合（同条一項）とを明確に区別しており、四一で紹介した多数の判例や通説における論理的な問題点を生じさせることはないのである。

譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡債権が譲渡人から譲受人へと完全かつ確定に移転するという権利行使要件説は、日民四六七条一項をどのように解するのであろうか。この点、池田教授は、「そもそも日本民法やフランス民法などが債権譲渡に對抗要件主義を採る意味は、債権譲渡契約が債務者の関知しない所で行いうることからして、通知あるいは承諾という方式を履践することによって新権利者が誰であるのかを債務者に知らしめ、それによって、一方で譲受人が自己の権利を確実にすると同時に、他方で、債務者は自己の債務を誰に対して履行すべきか（誰に対して履行すれば二度払いせずに免責されるか）を知る、と

いう形で債務者の安全の保障をはかるところにある」と述べられる⁽²⁴⁾。ここでは、「譲渡債権を有しているのは、譲渡人と譲受人のどちらか」ということは、債務者にとって問題ではなく、「譲渡債権を有している譲受人は誰か」ということが、債務者が譲渡債権を有していない者に無効な弁済をして、真正な譲受人（新債権者）に対して二重弁済するという危険を回避できることこそが、問題なのである。債権譲渡契約当事者ではない債務者は、同契約が譲渡人と譲受人との間で締結されても、日民四六七条一項の通知または承諾が具備されるまでは、真正な譲受人（新債権者）が誰か認識しえない。それゆえ、譲渡人から譲渡債権を譲り受けていないにもかかわらず、債務者に対して譲渡債権について履行するように請求する者がいる場合、その者は譲渡契約当事者以外の者にとって譲渡債権の譲受人という外観を有しているので、債務者は、その者に無効な弁済をして真正な債権者たる譲受人に対して二重弁済の危険を負う。そこで、債務者が真正な債権者（真正な譲受人または原債権者）を認識し、それ以外の表見譲受人に無効な弁済をしないようにするため、日民四六七条一項の通知または承諾がなければ、債務者は、譲渡債権の履行を請求する者に対して、その履行請求を拒絶することができるとされるのである⁽²⁵⁾。つまり、日民四六七条一項の通知または承諾は、譲受人が自らに確定的かつ完全に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使するための要件とされているのである。

前述のように、日民四六七条一項は、「両立し得ない権利変動につき、一方の当事者のみが唯一の権利者となり、相争う関係にある者のこれと抵触する権利の帰属それ自体が否定されるという場面」である多重譲渡の場合（対抗問題が生じる場合）とは異なり、多重譲渡がなされていない場合を前提としていることから、債務者に対する対抗要件規定というよりはむしろ、債務者に対する権利行使要件規定と称されるほうが妥当であるとされている⁽²⁷⁾。なお、日民四六七条一項の通知または承諾を譲受人が譲渡債権を行使するための要件（権利行使要件）とすることについては、権利行使要件説はあくまでも、「それ（日民四六七条一項の通知および承諾

「引用者註」が欠ければ（譲受人は「引用者註」権利行使ができないという意味は、権利を主張しても債務者に弁済を拒まれる意に他ならない」という表現を用いている。²⁸ 権利行使要件説の立場からすれば、日民四六七条一項の通知または承諾は、債務者に真正な譲受人（新債権者）を認識させ、債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をして、真正な譲受人に対して二重弁済しなければならなくなるという危険を除去するものであり、したがって、専ら債務者保護を図ったものである。そうすると、同条同項の通知または承諾は、譲渡債権を債務者に対して行使しようとする譲受人のために要求されているのではなく、それが欠けているとして譲受人による譲渡債権の行使を拒絶する債務者のために要求されているといえる。²⁹ 権利行使要件説の前述のような表現は、日民四六七条一項の通知または承諾の意義から来ているようであり、同条同項の適用について、債務者にイニシアチブを与える趣旨であると思われる。³⁰ こうしてみると、権利行使要件説は、否認権説と軌を一にしているようである。ただ、日民四六七条一項の通知または承諾について、譲受人が自らに帰属する譲渡債権を（積極的に）債務者に対して行使するための要件であるとしても、債務者が譲受人に対して譲渡債権の行使を拒絶するための要件であるとしても、両者は、実質的に同じことであり、表現の違いの問題に過ぎないように思われる。仮に権利行使要件説に立つとしても、あえて否認権説のような説明をする必要はなく、「日民四六七条一項の通知または承諾は、譲受人が債務者に対して譲渡債権を行使するための要件（権利行使要件）であり、同条同項の『債務者：に對抗することができない』とは、譲受人が債務者に対して譲渡債権の行使を認めさせることができないことを意味する」というように説明してもかまわないのではないだろうか。³¹ ちなみに、権利行使要件説によれば、日民四六七条一項の「對抗することができない」の意味は、「認めさせることができない」ということになり、その主語は、「指名債権の譲渡による譲渡債権の行使は」であるという具合に、若干条文の文言に解釈で言葉を足すことになるうか。

(二) 權利行使要件説の立場に立つと思われる判例

いくつかの判例は、權利行使要件説と軌を一にしているように思われる。たとえば、大判昭和二年一月二八日法律新聞二六六号一六頁は、「指名債權ノ讓渡ハ讓渡人カ之ヲ債務者ニ通知シ又ハ債務者カ之ヲ承諾シタル事実ナキトキハ債務者ハ對抗要件欠缺ニ基ク抗弁權ヲ有スルニ過キサルモノ」と判示し、讓受人は日民四六七条一項の通知または承諾を具備しなければ、讓渡債權を債務者に対して行使しても、債務者によってその履行請求が拒絶される旨を明らかにしている。この昭和二年の判決は、結論的に權利行使要件説を採用しているが、その理由付けを明らかにしていない。ただし、この判示によれば、讓受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備していないのであれば、債務者は讓受人に対して讓渡債權についての履行を拒絶することができるのであるから、その通知または承諾は、専ら債務者を保護する機能を営むことになる。また、昭和二年判決は、前述の判示部分に続けて、債務者が日民四六七条一項の通知および承諾の欠缺を讓受人に主張して、讓受人からの讓渡債權の履行請求を拒絶しないのであれば、「債權讓渡ノ事実存スル以上債權讓受人ノ權利主張（讓渡債權の行使―引用者註）ヲ認容セサルヘカラス」とする。このことから、昭和二年判決は、債權の多重讓渡が行われていない場合、債權は讓渡人と讓受人との間の債權讓渡契約締結によって讓渡人から讓受人へと完全かつ確定的に移転することを前提としているように思われる。これは、日民四六七条一項の通知または承諾を讓受人が債務者に対して「讓渡を對抗」するための要件としていないことからとも言えそうである³²。そうであるならば、昭和二年判決は、四一(一)で紹介した多くの判例とは異なり、債權讓渡契約当事者ではない債務者が讓渡後に讓渡人に対してした弁済を保護するという趣旨で、讓受人に対して日民四六七条一項の通知または承諾を具備させるのではなく、債務者が表見讓受人に対して無効な弁済をして、真正な債權者（真正な讓受人（新債權者）または原債權者）に対して二重弁済の危険を負わないようにする趣旨で、つまり、同条同項の通知また

は承諾によって、債務者が真正な譲受人（新債権者）を認識できるようにする趣旨でこれを譲受人に具備させるものといえるように思われる。以上のことから、昭和二年判決は、否認権説を採用したものであり、そのことは、同時に権利行使要件説に立っていることを意味する。⁽³⁴⁾

右の昭和二年判決は、最判昭和五六年一〇月一三日判時一〇二三号四五頁に引き継がれている。昭和五六年判決は、まさに否認権説を説いた上で、債務者が日民四六七条一項の通知および承諾の欠缺を譲受人に対して主張しなかったため、譲受人による債務者に対する譲渡債権の行使を認めたものである。昭和五六年判決の意義は、「本件は、同条項（日民四六七条一項―引用者註）所定の意義につき、否認権説の立場をとることを最高裁として初めて明らかにしたものである」とされている。⁽³⁵⁾ 四一（一）で紹介した多数の判例は、日民四六七条一項について、債権の多重譲渡がなされている場合とそうでない場合を峻別せず、後者の場合であっても、譲渡債権は、譲渡人から不完全に譲受人へと移転し、それゆえ、不完全ながら譲渡人のもとに帰属したままとする。そして、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備していないのであれば、譲受人は、譲渡を債務者に対抗できないことになる。この意味は、債権は不完全ながら譲渡人から譲受人へと移転しているのであるが、債務者はそれを認めなくてもよいということである（その結果、債務者が譲渡人にした弁済は、有効となる）。他方で、否認権説を採る判例は、日民四六七条一項について、債権の多重譲渡がなされていない場合の規定であるとし、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、債権は完全かつ確定的に譲渡人から譲受人へと移転すると理解している（したがって、債務者は、譲受人に譲渡債権が帰属していることを認めなければならない）。⁽³⁶⁾ そして、債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をしてしまい、真正な債権者（真正な譲受人（新債権者）または原債権者）に対して二重弁済の危険を負わないようにするため、債務者が真正な譲受人（新債権者）を認識できるようにすべく、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備しないの

であれば、債務者は、譲受人による譲渡債権の行使（履行請求）を拒絶しうるとする。債権の多重譲渡がなされている場合とそうでない場合とを峻別し、後者の場合について、債権は債権譲渡契約締結によって譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転すると理解している、昭和二年や昭和五六年の判決は、区別すべき異なる二つの場合を混同して一緒に論じない点で、四一（一）で紹介した判例群よりも勝っているように思える。ただし、誤っていることを覚悟して述べるならば、判例は、日民四六七条一項の通知および承諾を「譲渡債権が自らに帰属していることを譲受人が債務者に対して認めさせる要件」であるとするもの（四一（一）の判例群）と、「譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使するための要件」であるとするものとに分かれており（昭和二年判決や昭和五六年判決）、その方向性は未だ定まっていけないといえるのではないだろうか。

（三） 権利行使要件説による通知前または承諾前の債務者による譲渡人に対する弁済とその有効性

これまで権利行使要件説に立つ学説および判例を概観してきたが、権利行使要件説は、日民四六七条一項の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済をどのようにして有効としているのであろうか。権利行使要件説の論者も、有効性は承認するものの、その理由づけが必ずしも明らかになっていない。⁽³⁷⁾たとえば、近江教授は、日民四六七条一項の通知および承諾がない場合には、「債務者が債権譲渡の事実を知っている（悪意）、譲受人からの請求を拒否できる」とされた上で、「（債務者が一引用者註）譲渡人に対してした弁済も有効とみなされる」とされる。⁽³⁸⁾権利行使要件説によれば、譲受人が日民四六七条一項の通知および承諾を具備する前に、その譲受人が自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使すると、債務者は、譲渡債権についての履行請求を拒絶することができる。そのことと、同条同項の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が同条同項によって有効とされることは、どのように関係しているのか。債

権譲渡契約締結後、譲渡人は完全な無権利者であることを考慮すると、通知前または承諾前とはいえ、債務者が譲渡人に対してした弁済は、原則無効なのである。権利行使要件説は、この原則に対する例外について必ずしも明確な説明をしていないように思われる。前述の昭和二年判決や昭和五六年判決もまた、この点について言及していない。

権利行使要件説の立場から、日民四六七条一項の通知前または承諾前の債務者による譲渡人に対する弁済を有効とする根拠について考察すると、次のような理解もできそうである。譲受人は、日民四六七条一項の通知または承諾を具備していないのであれば、自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使することはできないが、権利行使できない権利を有していることは、権利を有していないことと実質的に同じであり、譲受人は、譲渡債権を有していないといえる。それゆえ、日民四六七条一項の通知前または承諾前においては、債権譲渡がなされていないということになり、譲渡人のみが、当該債権の債権者といえ、債務者が譲渡人に対してした弁済は、有効なものとされる。しかし、このような理解は、日民四六七条一項を對抗問題について規定したものと把握せず、譲渡債権は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡人から譲受人へと移転するとい⁽³⁹⁾う、権利行使要件説の考え方に反することになる。

そもそも、譲受人が自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使するための要件（通知または承諾）を定めた規定が日民四六七条一項であると解する場合、同条同項の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済を有効とすることはできないように思われる。日民四六七条一項が担っている譲受人による債務者に対する権利（譲渡債権）の行使という機能は、譲受人にとっては、譲渡債権を債務者に対して行使できるという意味で利益であり、債務者にとっては、譲受人に譲渡債権について履行をしなければならぬという意味で不利益である。それに対して、譲受人が日民四六七条一項の通知および承諾を具備する前

に債務者が譲受人に対してした弁済を有効とし、債務者の譲受人に対する二重弁済の危険を除去するという、債務者保護の機能は、譲受人にとっては、債務者の譲渡人に対する弁済によって自らに帰属している譲渡債権が消滅してしまうという意味で不利益であり、債務者にとっては、譲受人に対して二重弁済をしなくても済むという意味で利益であるといえる。右の両機能の比較は、専らそれらの機能によってもたらされる実際の結果に着目したものであるが、この比較から両機能は、正反対の性質を有しているであろう。そのような両機能が日民四六七条一項において併存することは、論理的には不可能であり、それゆえ、権利行使要件説が同条同項に権利行使機能だけではなく債務者保護機能まで担わせることは、困難であると考えられるのである。⁽⁴⁰⁾

なお、右に述べたことに関して、権利行使要件説を支持される平野教授は、「(債務者の「引用者註」譲渡人への弁済等は四六七条一項を四七八条の特則として有効」である⁽⁴¹⁾とされている。平野教授もまた、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に債務者が譲渡人に対してした弁済を同条同項によって有効とされているものの、この弁済を譲受人の権利行使要件規定とは全く別個の日民四七八条によって有効とする可能性も示唆されているように思われる。仮に、この弁済を日民四七八条によって有効とするのであれば、日民四六七条一項は、譲受人が自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使する要件(通知または承諾)について規定しているにすぎず、そこには、権利行使機能と債務者保護機能との混在はないことになる。したがって、右に述べたような権利行使要件説特有の論理的問題は、一切生じない。しかしながら、前述したように、日民四七八条によって通知前または承諾前の債務者による譲渡人への弁済を有効とするとしても、同条の「弁済受領者が無権利者であること⁽⁴²⁾について、弁済者が善意であること」という要件が、壁として立ち塞がることになる。善意悪意は、主観の問題であるため、立証が困難であり、善意の債務者が悪意とされた上で、譲受人に対して二重弁済の危険を負いかねない。それゆえ、債務者の譲渡人への弁済を債務

者の（譲渡人が無権利者であることについての）善意悪意を問わない日民四六七条一項によって有効とするということは、理解しえないではない。ただ、権利行使要件説の立場に立つて、日民四六七条一項が日民四七八条の特則であると解しても、前者は、債務者が譲渡人に対してした弁済を有効とするということについては何も規定していない（その無効な弁済を特別に有効とするということを日民四六七条一項の内容として読み取ることができない）のである。さらに、ここでもまた、権利行使機能と債務者保護機能を日民四六七条一項に混在させることは論理的に困難であるという指摘がなされうることに注意すべきである。

3 問題解決への視座とドイツ債権譲渡法参照の提案

これまでみてきたように、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされることについて、多くの判例および通説は、日民四六七条一項は債権の多重譲渡の場合も想定しているとし、それゆえ、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと不完全に移転し、譲渡人のもとにも不完全に帰属しているが、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備することによって、譲渡債権は譲受人に完全かつ確定的に帰属すると理解している。右のような債務者の弁済は、権利者である譲渡人に対してなされたものであり、当然に有効とされる。このような見解は、譲渡に関与しない債務者に二重弁済という不利益を与えることがないので結論としては妥当であるが、債権の多重譲渡がある場合とそれが無い場合とを一緒にして論じることが論理的に問題があるといえる。日民四六七条一項が想定する場面とは、債権の多重譲渡がなされていない場面である（換言すれば、債権の多重譲渡があるため、複数譲受人間の優劣を決しなければならない場面（日民四六七条二項）ではない⁽⁴³⁾）。債権の多重譲渡がない場合は、譲渡債権は、債権譲渡契約によって、譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転

すると解して差し支えない。そうであるとするれば、多くの判例や通説の立場においては、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前になされた、債務者による譲渡人の弁済は、有効とされないことになり、債務者は、譲受人に対して二重弁済の危険を負うことになってしまう。他方、権利行使要件説は、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は完全かつ確定的に譲受人へと移転すると解するので、多くの判例や通説が有する論理的な問題を生じさせない。しかし、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる根拠が、必ずしも明らかではない。さらに、日民四六七条一項が債権譲渡制度における権利行使機能を担う規定であるとする権利行使要件説は、権利行使機能と正反対の債務者保護機能を同じ日民四六七条一項に担わせることは論理的にできない。こうしてみると、多くの判例と通説の立場を採ろうと、権利行使要件説の立場を採ろうと、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に債務者によってなされた譲渡人に対する弁済は、同条同項によって有効とされないのではあるまいか。我々は、債権譲渡法において、右のような無効な弁済を債務者保護の観点から特別に有効とする規定はないのかどうか、今一度検討してみる必要があるのではないだろうか。

そこで、本稿は、その確認作業に対する示唆を得るべく、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は譲渡人と譲受人間においてはもちろん、債務者および債務者以外の第三者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転するという原則に支配され、債権譲渡の権利行使機能と債務者保護機能を分離して、それぞれを別個の規定に担わせるドイツ債権譲渡法を参照してみたい。右に述べたドイツ債権譲渡法は、債権の多重譲渡がある場合とそれが無い場合について、それぞれの場合における債権譲渡契約の効力を異なるものとはせずに、債権譲渡契約締結により譲渡債権は譲渡人から譲受人（多重譲渡の場合は、第一譲受人）へと完全かつ確定的に移転するとしている。また、ドイツ債権譲渡法は、日民四六七条一項に債権譲渡の権利行使機能と

債務者保護機能の双方を担わせる権利行使要件説に対して、その論理的難点を解消しうる方策についての示唆を与えうるように思われるのである。以下、債権譲渡契約当事者ではない債務者が譲渡について知らない状態で無権利者たる譲渡人に対してした弁済が、ドイツ債権譲渡法においてどのようにして有効とされるのか見てもみよう。

五 ドイツ債権譲渡法における機能分化

1 債権の特定承継の原則（ドイツ民法三九八条）

ドイツ民法三九八条は、次のように規定する。

「債権は、債権者その他の者との契約によって、債権者からその者に移転することができる（債権譲渡）。新債権者は、その契約の締結によって、旧債権者と交代する。」

同条は、その立法過程における議論も踏まえて、債権譲渡契約の効果たる債権の移転は譲渡人と譲受人間のみならず、債務者および債務者以外の第三者に対する関係でも生じるといふ原則について述べた規定であるとされる。なお、右に述べた原則は、ドイツ民法第一草案理由書によれば、債権の特定承継の原則（das Prinzip der Sondernachfolge in die Forderung）とよばれている⁽⁴⁴⁾。ドイツ債権譲渡法の規定は、債権の特定承継の原則によって支配されている。

2 債務者による旧債権者（譲渡人）に対する弁済の有効性（ドイツ民法四〇七条一項）

ドイツ民法四〇七条は、次のように規定する。

「①新債権者は、債務者が債権の譲渡後に旧債権者に対してなした給付、及び債権の譲渡後に債務者と旧債権者との間でその債権に関してなされた各法律行為が有効であることを認めなければならない。ただし、債務者が給付又は法律行為をなした時に債権譲渡があったことを知っていたときは、この限りではない。

②債権の譲渡後に債務者と旧債権者との間で係属した訴訟において、その債権に関する確定判決があったときは、新債権者は、その判決の効力を認めなければならない。ただし、訴訟係属が生じた時に債務者が債権譲渡があったことを知っていたときは、この限りではない。」

ドイツ債権譲渡制度において、債権譲渡契約当事者ではない債務者が譲渡後に譲渡人に対してした弁済の有効性は、ドイツ民法四〇七条一項によって決せられることになる。債権の特定承継の原則（ドイツ民法三九八条）から、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡債権は、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転する。それゆえ、債権譲渡について善意である債務者が譲渡人に対してした弁済は、原則無効であり、債務者は、譲受人（新債権者）に対して二重弁済しなければならないところ、それでは譲渡人・譲受人・債務者間の公平に反するため、債務者の譲渡人に対する弁済を例外的に有効とするものである。⁽⁴⁵⁾

ドイツ民法四〇七条一項は、本来無効である債務者よる譲渡人に対する弁済を例外的に有効として、譲受人に対する二重弁済という危険を債務者から除去して、債務者を保護するものであり（債務者保護機能を担うものであり）、債務者に利益をもたらす。他方、同条同項適用の結果、譲受人は、譲渡債権の消滅を認めなければならない、譲渡債権について満足を得られないことになり、これは、譲受人にとって明らかな不利益である。ドイツ民法四〇七条一項は、債務者が譲渡人に対してした弁済を例外的に有効とし、譲受人に帰属している譲渡債権を消滅させ、債務者が譲受人に対して二重弁済をしなくても済むようにするという、債務者保護機能の

み⁽⁴⁶⁾を担う規定であるといえる。

なお、ドイツ民法四〇七条一項は、債務者が譲渡につき善意で譲渡人に対してした弁済を有効とするのであり、債務者が譲渡について善意であるかどうかを問題とする。これに対しては、「(債務者の―引用者註) 善意悪意によって(債務者を保護するかどうかを―引用者註) 区別することは相対的であって画一性・安定性を欠く」とか、「ドイツ民法のように主観的な善意・悪意によって効力を区別することは相対的で、画一性を欠く」などの批判が、日本民法の学者からなされている。⁽⁴⁸⁾ この批判は、譲渡後に譲渡人に対して弁済した債務者が譲渡につき善意であったことを証明することは困難であり、それゆえ、譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対してした弁済が無効とされ、債務者が譲受人に対して二重弁済を強いられることになるという問題意識の上に立脚しているといえよう。⁽⁴⁹⁾

3 ドイツ債権譲渡制度における権利行使要件規定(ドイツ民法四一〇条)

(一) ドイツ民法四一〇条の構造と立法趣旨

ドイツ民法四一〇条は、次のような規定である。

「①債務者は、旧債権者が交付した債権譲渡に関する証書の交付と引き換えでなければ、新債権者に対して給付義務を負わない。新債権者が告知又は催告をその証書の呈示なくしてなし、かつ、そのために債務者が遅滞なくこれを拒絶したときは、新債権者の告知又は催告は、無効である。

②前項の規定は、旧債権者が債務者に対して債権譲渡があったことを書面で通知したときは、これを適用しない。」

ドイツ民法四一〇条は、譲渡人が譲受人に対して交付した譲渡証書を譲受人が債務者に交付するか、譲渡人

が譲渡について債務者に（書面で）通知をしなければ、譲受人は債務者に対して自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を行使できないというものである。ここで、債務者が「給付義務を負わない」とは、譲渡債権が譲受人に帰属していないということを意味するのではなく、譲受人が自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使しても、債務者は「譲受人に給付をしなくてもよく、譲受人からの履行請求を拒絶できる」ということを意味する。なぜならば、債権の特定承継の原則（ドイツ民法三九八条）により、譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人に完全かつ確定的に移転しているのであり、譲渡債権が譲受人に完全かつ確定的に帰属していることを債務者は否定しえないからである。⁵⁰したがって、ドイツ民法四一〇条は、①譲受人が譲渡人交付の譲渡証書を債務者に対して交付するか、または、②譲渡人が譲渡について債務者に（書面で）通知をしなければ、譲受人は譲渡債権を債務者に対して行使できないとする、権利行使要件規定であるといえるように思われる。つまり、譲受人は、①または②の要件を具備すれば、自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使できるのであり、そのことから、ドイツ民法四一〇条は、債権譲渡の権利行使機能を担うドイツ債権譲渡法の規定であるといえる。

ドイツ民法四一〇条の立法趣旨をその立法過程から検証した結果、⁵¹ドイツ民法四一〇条は、譲渡債権は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結により債務者に対する関係においても譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転するが、そのための債務者に対する譲渡についての通知または債務者による譲渡についての承諾は不要とされているところ（債権の特定承継の原則（ドイツ民法三九八条））、譲渡について何も知らない債務者は表見譲受人に対して無効な弁済をしてしまい、真正な債権者（新債権者（真正な譲受人）または原債権者）に対して二重弁済をしなければならないが、それを防止して譲渡人・譲受人・債務者間の公平を図ろうとしている。すなわち、譲受人は譲渡人が交付した譲渡証書を債務者に交付するか、または、譲渡人が譲渡につ

いて債務者に通知をしなければ、譲受人は自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使できないとし、もって、譲受人に自らの権利者（新債権者（真正な譲受人））としての資格（Legitimation）を証明させるのである。⁽⁵²⁾ドイツ民法四一〇条が定める、譲渡証書の債務者に対する交付や譲渡についての債務者に対する通知は、譲受人が自らの権利者としての資格（真正な譲受人（新債権者）であること）を証明する方法なのである。

なお、以上に述べたドイツ民法四一〇条の構造と立法趣旨からすると、同条は、債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をして、真正な債権者（真正な譲受人（新債権者）または原債権者）に二重弁済しなければならなくなることを防止する規定であり、その目的の達成を担保するために、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使するための要件を定めているといえる。それゆえ、譲受人がドイツ民法四一〇条所定の要件を具備すれば、その譲受人は、譲渡債権を債務者に対して行使でき、譲渡債権について満足を得ることができる。ここにおいて、譲受人は、権利（譲渡債権）行使ができるため、譲渡債権について債務者の履行によって弁済を受けることができるという意味で、法的利益を受けるのであるが、他方、債務者は、譲渡債権について履行をしなければならないという意味で、法的利益を受けるのであるが、（もはや譲受人からの履行請求を拒絶できず、履行しなければならぬという法的利益を被る）ことになる。⁽⁵³⁾このようにドイツ民法四一〇条の実際的な側面から観察すると、同条は、債務者が法的利益（譲渡人に對してした弁済が例外的に有効とされ、譲受人に對して二重弁済しなくても済むという法的利益）を受け、譲受人が法的不利益（自らに帰属している譲渡債権が消滅してしまうという法的不利益）を被るという債権譲渡の債務者保護機能を担う規定であるとはいえず、専ら、債権譲渡の権利行使機能を担う規定であると理解しうる。そして、ここでもやはり、債権譲渡における債務者保護機能と権利行使機能とは、正反對の機能であり、互いに相容れない関係にあることを確認できるのであろう。

(二) ドイツ民法四一〇条と権利行使要件説

これまで見てきたところから、ドイツ民法四一〇条と日民四六七条一項(四2)(一)および(三)を参照)は、譲受人が自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使するための要件を定め、譲受人がその要件を具備しないで譲渡債権について債務者に対して履行請求(譲渡債権の行使)をしてきたときは、債務者からその履行請求を拒絶される(つまり、譲受人は譲渡債権を債務者に対して行使できない)とする。それゆえ、両者はともに、債権譲渡の権利行使要件規定であるといえる。そもそも、ドイツ債権譲渡法は、債権の特定承継の原則(ドイツ民法三九八条)から、譲渡債権は譲渡人と譲受人による債権譲渡契約締結のみによって債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと完全かつ確定的に移転することを前提としている。そして、ドイツ民法四一〇条もまた、その前提のもと、譲渡について知りうる立場にない債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をしてしまい、真正な債権者(真正な譲受人(新債権者)または原債権者)に対して二重弁済の危険を負うことになるとし、譲渡人・譲受人・債務者間の公平を図るべく、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使するためには、譲受人は自らの権利者としての資格(真正な譲受人(新債権者)であること)を証明しなければならぬとする。その証明が、譲受人が債務者に対して譲渡債権を行使するための要件となっているのである。こうしてみると、ドイツ民法四一〇条の立法趣旨は、日民四六七条一項に関する権利行使要件説のそれと同じである。

また、日本の債権譲渡法においては、債権の多重譲渡が行われているのであれば、その多重譲渡が可能であることを説明するため、日民四六六条一項本文について、譲渡債権は債権譲渡契約締結により譲渡人から譲受人へと不完全に移転し、譲渡人のもとに不完全に帰属しているというように解する必要がある、その後、複数譲受人間の優劣は、日民四六七条二項によって決せられることになる。⁽⁹⁴⁾ そうであるならば、日民四六七条一項

は、債権の多重譲渡がなされていない場合の規定であると解してよく、同条同項が適用される場面では、譲渡債権は債権譲渡契約締結によって譲渡人から譲受人へと（債務者に対する関係でももちろん）完全かつ確定的に移転していることを前提としているといえよう（日民四六六条一項本文）。したがって、ドイツ民法四一〇条と日民四六七条一項に関する権利行使要件説は、趣旨だけでなく、その前提においても共通しているといえる。そして、日民四六七条一項の前提を右のように理解するならば、債務者は、譲受人が同条同項の通知または承諾を具備しなければ、譲渡について知りえないことになり、表見譲受人に対して無効な弁済をしてしまう危険がある。そして、この危険は、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備して、自らの権利者としての資格（真正な譲受人（新債権者）であること）を債務者に対して証明することにより排除されうる。本稿は、ドイツ民法四一〇条の前提が日民四六七条一項のそれと共通しており、前者の趣旨が後者にも妥当することから、前者の示唆を受けて、日民四六七条一項は譲受人の権利行使要件を規定したものであるという理解（権利行使要件説）を支持したい。⁽⁵⁵⁾

（三）ドイツ民法四一〇条と同法四〇七条の関係

ドイツ民法四一〇条は、債権譲渡における権利行使機能を担う規定であるのに対し、同法四〇七条は、権利行使機能とは正反対の機能である債務者保護機能を担っている。したがって、①譲受人が譲渡人によって交付された譲渡証書の債務者に対する交付、および、②譲渡人による譲渡についての債務者に対する書面での通知を具備するまでに、債務者が譲渡につき善意で譲渡人に対して弁済した場合、原則として無効であるその弁済は、ドイツ民法四一〇条ではなく同法四〇七条一項によって、例外的に有効とされる。これによって、債務者は、譲受人への二重弁済の危険から解放され、譲渡人・譲受人・債務者間の公平が維持されることになる。ド

イツ債権譲渡法は、債権譲渡における権利行使機能と債務者保護機能とを質的な相違から峻別し、それぞれを別個の規定に担わせ、論理的整合性を保っているように思われる。本稿は、日民四六七条一項を権利行使要件の規定であると解するものであるが、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした無効な弁済は、ドイツ債権譲渡法からの示唆を受けて、日民四六七条一項とは別個の債権譲渡法の規定によって例外的に有効とされるべきと考える。⁽⁵⁶⁾問題は、ドイツ民法四〇七条一項に対応する規定が日本の債権譲渡法内に存するか否かである。

なお、譲受人がドイツ民法四一〇条所定の右の①または②の権利行使要件を具備しない場合において、譲受人が譲渡人から譲渡債権を譲り受けたとして債務者に対して譲渡債権について履行請求をしたとき、債務者は、譲受人からの履行請求を拒絶しうるが（ドイツ民法四一〇条）、その債務者は、譲渡につき悪意であることになるのだろうか。もし、右の債務者が悪意であるとすれば、債務者は、譲渡人に対して弁済しても、譲渡債権についての債務からは解放されないことになる（ドイツ民法四〇七条一項）。債務者は、譲受人が右の①または②の権利行使要件を具備するまでは、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使できない関係で履行遅滞には陥らないので、⁽⁵⁷⁾譲受人が右の①または②の権利行使要件を具備するまで待つていればよく、債務者による譲渡人に対する弁済は、別段有効とされる必要はない（ドイツ民法四〇七条一項の適用はなくてもかまわない）ようにも思われる。しかし、譲渡債権について履行請求をしてきた譲受人が表見譲受人である可能性もまた、否定できない。譲受人が表見譲受人である場合、債務者は、原債権者に対して履行遅滞の責任を負うことになってしまふ。そこで、債務者が譲渡人に対してした無効弁済な弁済をドイツ民法四〇七条一項によって例外的に有効とすることが求められる。

この点につき、Günter H. Roth 教授は、ドイツ民法四一〇条の注釈の中で、「譲渡人が債務者に対して譲渡債

権について履行を請求する場合には、債務者が債権譲渡について何も知らない限り、四〇七条が、債務者を保護する」と述べられる。⁵⁸⁾ 譲受人が①または②の権利行使要件を具備していない場合において、譲渡人が譲渡債権の履行請求を債務者に対してしたときは、譲渡人に対する債務者の無効な弁済は、債務者が譲渡について善意であれば、ドイツ民法四〇七条一項によって有効とされうる。ただ、債務者による譲渡人への弁済前に、譲受人が譲渡債権について債務者に履行請求していたとすると、債務者は「譲渡について善意で譲渡人に対して弁済した」といえるかどうか、問題となるのである。今本稿が想定しているケースでも、譲受人が新債権者なのか、それとも、譲渡人が債権者なのか、債務者には分らないので、「債務者は、譲渡人の履行請求を拒絶し、譲渡人と譲受人のために、三七二条後段により、債権者不確知供託をすること」はできる。⁵⁹⁾ ドイツ民法三七二条後段の債権者不確知供託により、債務者は、譲渡人が債権者であった場合であっても（債権譲渡が行われていない場合であっても）、その譲渡人に対する履行遅滞責任を免れるのである。

譲受人が①または②の権利行使要件を具備せずに債務者に譲渡債権について履行請求をしてきた場合、債務者は、その譲受人の履行請求を拒絶しうるが（ドイツ民法四一〇条）、譲渡人が債権者である可能性もあり、その譲渡人に対して履行遅滞の責任を負いかねない。それゆえ、債務者が譲渡人に無効な弁済をしてしまう危険は、實際上存在するであろう。また、譲渡人が債権者ではないにもかかわらず譲渡債権について履行請求してきたときは、履行遅滞を恐れてその譲渡人に無効な弁済をしてしまうということも、十分にありうるであろう。このような結果は、譲渡人・譲受人・債務者間の公平に反する。そこで、やはり、譲受人が①または②の権利行使要件を具備していないが、債務者に対して譲渡債権について履行請求をしてきたということをもって、「債務者が譲渡について悪意である」といえるかどうか、ドイツ民法四〇七条一項の善意要件の解釈論を検証する必要がある。Günter H. Roth教授は、ドイツ民法四〇七条の注釈の中で、同条一項および二項の但書

の「債権譲渡があったことを知っていた」とは「債務者が明確に譲渡について知っていたことだけが、債務者に不利益（ドイツ民法四〇七条が適用されないこと。たとえば、債務者が譲渡人に対してした弁済が無効とされ（二項関係）、債務者は、譲受人に対して二重弁済をしなければならないこと―引用者註）をもたす」とされている。⁽⁶⁰⁾ドイツ民法四〇七条の債務者の悪意は、譲渡がなされているかどうか疑わしい（分からない）という程度の債務者の認識では足りず、実際に譲渡がなされていることを債務者が知っていることまで要求するのである。⁽⁶¹⁾譲渡がなされているかどうか疑わしい（分からない）場合としては、実際に譲渡がなされているかどうか知らないが、譲受人がドイツ民法四一〇条所定の①または②の権利行使要件を具備しないで譲渡債権の履行請求を債務者に対してしてきた場合を挙げることができる。この場合、債務者に対して履行請求してきた譲受人は、表見譲受人の可能性もあり、債務者は、実際に譲渡が行われているかどうか知らない（分からない）状態にあるといえる。それゆえ、このような債務者の法的な効果を生ずる行為（法的行為）（*Rechtshandlung*）は、「まだ譲渡人に対してなされなければならない」とされる。⁽⁶²⁾つまり、このような債務者は、債権譲渡があったことについて善意であると考えられているわけである。⁽⁶³⁾ドイツ民法四一〇条所定の①または②の権利行使要件を具備せずに、自ら譲渡について債務者に対して通知をしてきた譲受人がたとえ真正な譲受人（新債権者）であったとしても、債務者は、その譲受人が表見譲受人であるかもしれないという疑念を捨てきれないのであり、実際に譲渡があったかどうか分からない（知らない）といえ、譲渡につき善意と評価され、その債務者が譲渡人に対してした弁済は、ドイツ民法四〇七条一項によって有効となる。⁽⁶⁴⁾以上のことから、譲受人がドイツ民法四一〇条所定の①または②の権利行使要件を具備せずに自らに帰属している譲渡債権について債務者に対して履行請求してきた場合において、譲渡について善意と評価される債務者は、その履行請求を同条によって拒絶するとともに、譲渡人に対して弁済をすれば、その弁済によって債務から解放されることになる（ドイ

ツ民法四〇七条一項)。したがって、債務者は、譲渡人が真正な債権者であるときでも、譲渡人に対して履行遅滞責任を負わないで済むし、他方、譲受人が真正な新債権者(譲受人)であるときでも、譲受人に対して二重弁済をしなくてもよい。そして、譲渡人が無権利者であるにもかかわらず、債務者に対して履行請求してきたときは、債務者が譲渡人に対する履行遅滞責任を恐れて譲渡人に対して弁済しても、その弁済もまた、有効である(ドイツ民法四〇七条一項)。このとき、債務者は、真正な債権者たる譲受人に対して二重弁済をしなくてもよいことになる。これらの結果は、譲渡人・譲受人・債務者間の公平に資する。ドイツ債権譲渡法においては、譲受人がドイツ民法四一〇条所定の権利行使要件を具備しないで、債務者に対して譲渡債権について履行請求してきた場合もまた、債務者がこれを拒絶できるのはもちろん、譲渡人に対して有効に弁済しうる。このことは、日本の債権譲渡法において、日民四六七条一項の通知または承諾を具備することなく譲受人が譲渡債権について債務者に対して履行請求をしてきた場合であっても、その譲受人は、表見譲受人の可能性もあり、債務者は、実際に債権譲渡があつたかどうか分からない(知らない)といえ、そのような債務者が譲渡人に対してした弁済もまた、譲渡人・譲受人・債務者の公平の観点から(四一⁽⁶⁵⁾)を参照、有効とすべきであるという視点を生み出すことになるであろう。

六 若干の検討

1 日民四六七条一項の法的性質

これまで見てきたように、本稿は、債権の特定承継の原則(ドイツ民法三九八条)に支配されている、ドイツ債権譲渡法における権利行使要件規定であるドイツ民法四一〇条から示唆を得て、日民四六七条一項につい

て、譲受人が自らに完全かつ確定的に帰属している譲渡債権を債務者に対して行使するための要件について規定した権利行使要件規定であると理解している。債権譲渡契約当事者ではない債務者が譲受人から譲渡債権について履行請求を受けた場合、その譲受人が表見譲受人であったならば、債務者がその表見譲受人に対してした弁済は、当然無効であり、債務者は、真正な債権者（真正な譲受人（新債権者）または原債権者）に対して二重弁済しなければならなくなる。そこで、債権譲渡契約当事者ではない債務者に不利益を与えないようにして、⁽⁶⁶⁾譲渡人・譲受人・債務者間の公平を図るため、譲受人は、自らの権利者（新債権者）としての資格（Legitimation）を債務者に対して証明しなければならない。その証明がないのであれば、当該譲受人は、表見譲受人である可能性もあり、債務者は、当該譲受人の譲渡債権についての履行請求を拒絶することができる（仮に、当該譲受人が真正な譲受人（新債権者）であった場合でも、債務者は、譲受人に対して履行遅滞の責任を負わない）。譲受人による右の証明の方法こそが、日民四六七条一項所定の通知または承諾であるといえる。指名債権譲渡について、譲受人が債務者に対して権利（譲渡債権）を行使する要件について定めた規定は、日民四六七条一項しか考えられない。⁽⁶⁷⁾それゆえ、本稿はこの点において、日民四六七条一項を権利行使要件規定であると解する権利行使要件説を支持している。

2 日民四六七条一項の通知または承諾前の債務者による譲渡人に対する弁済

たしかに、日民四六七条一項所定の通知若しくは承諾により、譲受人が自らの権利者（新債権者）としての資格を債務者に対して証明するのであれば、債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をしてしまい、真正な譲受人（新債権者）または原債権者に対して二重弁済しなければならないということは、回避されうる。しかし、①譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備せず、かつ、自らに帰属している譲渡債権を債務者

に対して行使しない場合に、譲渡について知りうる立場にない債務者が譲渡人に対して弁済したとき、および②譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備していないが、自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使した場合に、債務者が譲渡人に対する履行遅滞責任を回避するべく譲渡人に弁済したときに、これらの債務者による譲渡人に対する無効な弁済は、譲渡人・譲受人・債務者間の公平維持の観点から例外的に有効とされるべきである（このことについては当然、学説上も争いはない）。この債務者による譲渡人に対する弁済が有効となる根拠について、権利行使要件説は、必ずしも明確には述べていないものの、概ね、日民四六七条一項によってこれを例外的に有効とするとしていた。ここでよく見てみると、日民四六七条一項の権利行使機能は、実際的には、譲渡債権を債務者に対して行使できるという法的利益を譲受人に与え、譲渡債権について履行をしなければならないという法的不利益を債務者に与えている（五三（一）を参照）。このことは、譲渡債権についての債務を消滅させるという法的利益を債務者に与え、譲渡債権の消滅という法的不利益を譲受人に与える債務者保護機能（五二を参照）と正反対であり、それゆえ、両機能を同一の規定に担わせてはならない。ドイツ債権譲渡法において、権利行使機能を担う規定（ドイツ民法四一〇条）と債務者保護機能を担う規定（ドイツ民法四〇七条）が別個に規定されていることは、日本の債権譲渡法における解釈論にも示唆を与えうる。すなわち、日民四六七条一項について、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使する要件について定めた規定であると解するならば、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に譲渡人に対して弁済した債務者の保護は、同条同項以外の規定によって図られるべきことになるのである。

3 日民四六七条一項の通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済を有効とする根拠条文

(一) 日民四七八条の検討

1で述べた見地に立つならば、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前になされた債務者による譲渡人に対する弁済は、日民四七八条によって例外的に有効とされるべきであるようにも思われる。譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備するまでは、債務者は、そもそも債権譲渡がなされたのかどうかわからない(知らない)のであり、それゆえ、譲渡人は、「取引の観念からみて真実の債権者らしい外観を有する」といえる⁽⁶⁸⁾。債権の準占有者であるといえる。そして、実際に債務者は、債権譲渡について善意である以上、弁済請求者である譲渡人が無権利者であることについても善意であるといえる⁽⁶⁹⁾し、債務者は債権譲渡契約当事者ではないため、本来債権譲渡について知りうる立場にないから、善意であることについての無過失も認定されうる。日民四七八条は、日民四六七条一項とは別個の規定であるし、譲受人が自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使する要件について規定しているものではない。それゆえ、権利行使機能と債務者保護機能との論理的対立という問題は、一切生じないことにはなる。日民四七八条によって右のような債務者による譲渡人への弁済を例外的に有効とすることは、ドイツ民法四〇七条一項によるかかる弁済の例外的な有効化と同一線上にあるといえる。

しかしながら、弁済者である債務者が「弁済受領者である譲渡人が無権利者であること」について善意である必要があることは、善意の立証が困難でありうることに鑑みれば、善意の債務者が悪意と認定されてしまう危険性を有しており、結局、その債務者は、譲受人に対する二重弁済を強いられることになりかねないのである。このようなことは、譲渡人・譲受人・債務者間の公平に反する。もちろん、あることにつき善意である者を法律上保護する規定が日本民法中に他にも存在することからすれば、右の指摘は、説得力を欠くよう

にも見える。とはいえ、債権譲渡法における解釈論上一番重視すべきことが「債権譲渡契約に一切関与しない債務者に法的不利益を与えてはならない」ということである以上、譲渡について善意の債務者に対して譲受人への二重弁済を強いる可能性は、やはり排除されるべきではないだろうか。また、日民四七八条は、弁済の規定であり、債権譲渡法における規定ではない。債権譲渡における債務者保護機能を担う規定は、債権譲渡法内に存在しないのであれば格別、やはり「債権譲渡における債務者保護は、債権譲渡法の中で」図られるべきであるように思われる。それゆえ、本稿は、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済を日民四七八条で有効とすることには消極的である。

(二) 日民四六八条の検討

譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備して、自らに帰属している譲渡債権を債務者に対して行使してきた場合は、その通知または承諾を譲受人が具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済をしていない限り、債務者は、譲受人に対して弁済をしなければならない。債権者である譲受人がその債権を債務者に対して行使できる以上、債務者は、当然、その譲受人に対して譲渡債権について履行をしなければならない。それに対して、譲受人がその通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済をした場合は、その弁済は、原則無効であるものの、債務者に譲受人に対する二重弁済を強いることは譲渡人・譲受人・債務者間の公平に反するので、日民四六七条一項以外の規定(ただし、前述のように日民四七八条は除く)によって、例外的に有効とされなければならない。そこで、右の弁済を例外的に有効とする債権譲渡法内の規定を指摘できるかどうか、考察することになる。

ところで、高木教授は、日民四六七条一項の通知および承諾について、債務者が表見譲受人に対して無効な

弁済をして、真正な譲受人（新債権者）や原債権者に二重弁済しなければならないという不利な地位に置かれることを回避するための権利行使要件であるとされる。⁽⁷²⁾この高木教授の見解は、日民四六七条一項が譲受人の債権者に対する権利行使要件を規定したものであるとする、権利行使要件説と同じである（四二（一）を参照）。

そして、高木教授は、「債務者は、かかる對抗要件（日民四六七条一項所定の通知および承諾―引用者註）が具備されるまでの間になした譲渡人への弁済、その他譲渡人に対して生じた事由をもって、譲受人に抗弁しうるものでなければならない。民法四六八条二項は、對抗要件として譲渡人から通知がなされている場合には、債務者が通知を受くるまでに譲渡人に対して生じた事由をもって、譲受人に抗弁しうる」として、債務者の承諾がなされている場合には、かかる抗弁事由（譲渡人への弁済、その他譲渡人に対して生じた事由―引用者註）あることを留保してなしたとき（異議を留める承諾）には、もちろん、かかる抗弁事由をもって「対抗しうる」と述べられる。⁽⁷³⁾この見解は、譲受人が日民四六七条一項所定の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済をしたときは、その弁済は日民四六八条の抗弁事由に該当し、債務者は「当該譲渡債権についてはすでに弁済しているということ」を譲受人に認めさせることができるのである。譲受人は、債務者が「当該譲渡債権についてはすでに弁済しているということ」を認めなければならない結果、譲渡債権が消滅していることを認めざるを得ず（債務者による譲渡人に対する弁済が有効であることを認めざるを得ず）⁽⁷³⁾もはや、譲渡債権についての履行請求を債務者に対してすることはできない。こうして、債務者は、譲受人に対する二重弁済を回避することができ、譲渡人・譲受人・債務者間の公平が維持されるとともに、何よりも、債権譲渡契約に何ら関与しない債務者が「不利な地位に置かれるということ」を防止しうる。⁽⁷⁴⁾

日民四六八条は、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使するための要件について定めた規定ではなく（それゆえ、権利行使機能を担う規定ではなく）、また、債権の多重譲渡の場合において、複数譲受人間の優劣決

定基準を定めた規定でもない（優劣決定機能を担う規定でもない）。日民四六八条は、日民四六七条一項の通知または承諾がなされるまでに、債務者が譲渡人に対してした法的行為、および債務者が譲渡債権について有していた抗弁を譲受人に対抗することを許容し、債権譲渡契約当事者ではない債務者を不利益な法的地位に置くべきではないという債権譲渡法の最も重要な理念を実現する。したがって、日民四六八条は、専ら債務者の法的利益（債務者が譲渡人に対してした弁済を譲受人に対抗する場合は、債務者による譲渡人に対する弁済が有効とされ、債務者が譲渡債権についての債務から解放されること）を図る規定であり、その結果、譲受人は、法的な不利益（譲受人が債務者によって譲渡人に対する弁済を対抗される場合は、譲渡債権が消滅し、それゆえ、譲受人は債務者への履行請求をなしえないこと）を受けることになる。ここにおいて、日民四六八条は、債務者保護機能を担う規定であるといえる。日民四六八条は、債務者保護機能のみを担い、権利行使機能を担うものではないため、日民四六八条内に相対立する債務者保護機能と権利行使機能が併存するといった論理的な問題を生じさせない。以上のことから、本稿は、高木教授の見解を支持し、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対してした弁済は、債権譲渡法の規定である日民四六八条によって特別に有効とされるものと解したい。⁽⁷⁵⁾

なお、高木教授は、債務者が債権譲渡の事実を知っている場合であっても、右の弁済は有効であるとされる。⁽⁷⁶⁾日民四六八条によれば、債務者が譲渡人に対してした弁済は、譲受人が日民四六七条一項の通知を具備する前になされたか、債務者が「譲渡債権についてすでに弁済していること」を留保して（異議を留めて）譲渡について日民四六七条一項の承諾をした場合には、その承諾前になされたのであれば、有効となる。ここでは、債務者が右の弁済時に譲渡について善意であることは、まったく要求されていない。日民四六八条は、ドイツ民法四〇七条一項や日民四七八条とは異なり、債務者の譲渡についての善意を要求しないため、債務者に困難な

善意の立証を強いることなく、実際に譲渡について善意であった債務者を譲渡人・譲受人・債務者間の公平の観点から、また、債権譲渡契約当事者ではない債務者に不利益を与えてはならないという債権譲渡法の最も重要な理念から、確実に保護しうるわけである。この点からも、右の弁済を有効とする根拠を日民四六八条を求めることは、正当化されうるのではないかと考えるが、どうであろうか。

(1) 於保博士は、債権譲渡は「債権者と譲受人（新債権者）との間の諾成・不要式の契約」であるとされ、その契約によって「直接債権の主体的帰属に変更」が生じるとされている（於保不二雄『債権総論』〔新版〕（有斐閣、一九七二年）二九四頁）。同旨、前田達明『口述債権総論』〔第三版〕（成文堂、一九九三年）三九六頁、角紀代恵「指名債権譲渡」星野英一編集代表『民法講座 第4巻 債権総論』（有斐閣、一九八五年）二六三頁以下。

(2) 我妻栄『新訂債権総論（民法講義Ⅳ）』（岩波書店、一九六四年）五一九頁、同『新訂民法総則（民法講義Ⅰ）』（岩波書店、一九六五年）二四六頁を参照。

(3) 我妻・前掲注(2)『新訂債権総論（民法講義Ⅳ）』五一九頁、於保・前掲注(1)二九四頁以下、奥田昌道『債権総論』（増補版）（悠々社、一九九二年）四二四頁等を参照。

(4) 我妻栄（有泉亭補訂）『新訂物権法（民法講義Ⅱ）』（岩波書店、一九八三年）一四八頁以下。

(5) この構成は、債権が多重譲渡された場合における、複数譲受人間の優先決定基準について到達時説を採用した最判昭和四九年三月七日民集一八卷二号一七四頁においてもあらわれているように思われる。すなわち、昭和四九年判決は、「民法四六七条一項が、債権譲渡につき、債務者の承諾と並んで債務者に対する譲渡の通知をもつて、債務者のみならず債務者以外の第三者に対する対抗要件とした」と述べているのである。

(6) 拙稿「ドイツ債権譲渡制度における譲渡契約の効力と対抗要件」私法七〇号（二〇〇八年）一九二頁を参照。

(7) 古屋・前掲注(6)一九二頁を参照。

(8) たとえば、大判明治四五年二月九日民録一八輯八八頁（日民四六七条一項所定の通知前または承諾前の債務者による供託の事実である。また、この判決は、同条同項の通知または承諾が具備されていない限り、たとえば、債務者が譲渡につき悪意であっても、債務者は、譲渡債権が譲渡によって譲渡人から譲受人へと移転したことを認めなくてもよいとし、その理由に

通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる法的根拠についての覚書

ついて「民法ハ取引ノ安全ヲ保ツノ必要上第三者（債務者を含む）引用者註」ノ意思ノ善悪ヲ問ハサリシコトハ法文（日民四六七条一項―引用者註）ニ何等此点ニ関スル區別ヲ為ササリシニ依リテ之ヲ確認スルコトヲ得ヘシ」と判示する。これは、同条同項の通知前または承諾前に、債務者が譲渡人との間で弁済等の債権消滅行為をした場合に、（債権譲渡契約に係る）債務者保護の観点から債務者が債権消滅行為時に譲渡について善意であることが解釈上要求され、債務者が善意の立証をしなければならぬということになると、譲受人から悪意の反証があれば、債務者が再び善意を立証することは困難であり、かえって債務者保護に沿わない結果になるという実質的な考慮に基づくものでもあらう。大判大正六年三月二六日民録二三輯五二一頁（ただし、この判決は、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備していない間は、たとえ、債務者が譲渡について悪意であったとしても（債務者の譲渡についての善意を要求しない理由は、明治四五年判決と同様である）、譲受人は、債務者に対して譲渡債権について履行請求できないとしたものである。その理由は、同条同項の通知または承諾が具備されていないのであれば、債務者は譲渡により譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを譲受人に対して認めなくてもよく、債務者との関係では、譲渡債権は譲渡人のもとに帰属しているからであるというものである。大判昭和八年二月二日法律新聞三六六四号一頁（ただし、日民四六七条一項の通知前または承諾前に、債務者が譲渡人に対する反対債権を自働債権とする相殺をして、それが有効とされた事案である。大判昭和十三年五月二七日法律新聞四二八七号一八頁（本判決は、大正六年判決を引用し、債務者は譲渡につき悪意であっても、日民四六七条一項の通知または承諾が具備されなければ、譲渡によって譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを認めなくてもよいとする。）、最判昭和四九年一月二二日民集二八巻八号一六五四頁（債務者が譲渡人との間で弁済等の債権消滅行為をした事案ではないが、債務者に対して日民四六七条一項の通知がなされなければ、債務者は、譲渡によって譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを認めなくてもよいとする）等を参照。

(9) 拙著『ドイツ債権譲渡制度の研究』（嵯峨野書院、二〇〇七年）四七六頁以下を参照。

(10) 大判明治三十八年一〇月七日民録一一輯二三〇〇頁。ただし、後掲注（16）を参照。

(11) 我妻・前掲注（2）『新訂債権総論（民法講義Ⅳ）』五一六頁。

(12) 前掲注（1）を参照。

(13) 於保・前掲注（1）三一〇頁以下。

(14) 前田教授は、於保博士と同様の理解を示された上で、日民四六七条一項の通知または承諾が具備されていない場合は、債務者は「譲渡を否定して」譲渡人に対して有効な弁済や相殺をなしうるとされ、前掲注（8）で紹介した昭和八年の大審院

判決を引用されている（前田・前掲注（1）四〇八頁を参照）。

（15） 角・前掲注（1）二七〇頁を参照。

（16） 於保・前掲注（1）三一頁、前田・前掲注（1）四〇八頁、西村信雄編『注釈民法（11）』（有斐閣、一九六五年）三七九頁〔明石三郎執筆〕等を参照。なお、日民四六七条一項の通知が具備される前に譲受人に対して弁済した債務者は、その弁済によって譲渡について承諾しているといえることが多いであろう。しかし、債務者が譲渡人に弁済するつもりであったが、誤って譲受人に弁済してしまったような場合は、同条同項の承諾もまた、いまだ具備されていないといえるであろう。

（17） 於保・前掲注（1）三一頁、明石・前掲注（16）三七七頁を参照。

（18） 角・前掲注（1）二七〇頁。

（19） それゆえ、（権利行使要件説のように）譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと完全に移転すると解したとしても、日民四六七条一項の通知前または承諾前に債務者によって譲渡人になされた弁済が日民四七八条で有効とされとすることは、譲渡につき善意の債務者に譲受人に対する二重弁済を強制し、譲渡人・譲受人・債務者間の公平に反する恐れがあり、問題であるように思われる。この点、通説の理解は、日民四六七条一項の通知前または承諾前に譲渡人に弁済した債務者保護のあり方に示唆を与えうる。

（20） 於保・前掲注（1）三一〇頁以下。同旨、明石・前掲注（16）三七七頁以下。

（21） 池田真朗『債権譲渡の研究』（増補二版）（弘文堂、二〇〇四年）一一〇頁以下。傍点原文。なお、同二〇三頁も参照。

（22） 池田・前掲注（21）一一〇頁以下、潮見佳男『債権総論』（信山社、一九九四年）四四九頁、近江幸治『債権総論』（第三版補訂）（成文堂、二〇〇九年）二五八頁等を参照。

（23） 池田・前掲注（21）二〇二頁。傍点は、引用者が付したものの。同旨、潮見・前掲注（22）四四七頁、四四九頁および四五九頁。なお、債務者が譲渡の事実を認めて譲受人に対して弁済をした場合には、債務者は、譲渡について日民四六七条一項の承諾をしたと理解され、弁済前に承諾があったとみてよいであろう。

（24） 池田・前掲注（21）二〇三頁。傍点は、引用者が付したものの。

（25） 池田教授は、「結局、債務者にできるのは譲受人への債権の帰属自体を否定することではなく、自己が二重払いの危険等を免れるために、対抗要件を具備していない譲受人からの請求を拒めるということにすぎないのである。したがって、債権譲渡においては、「債務者に対抗できない」すなわち「債務者に対して権利を主張できない」ことの実質的な意味は、「権利自体は内部的には取得しているのだがそれを主張しても債務者から弁済を拒まれる」のであることは、事柄の性質上当然のこと

となのではないかと思われる」とされる(池田・前掲注(21)二〇四頁)。

(26) 潮見・前掲注(22)四四九頁。

(27) 潮見・前掲注(22)四四九頁、近江・前掲注(22)二五八頁以下を参照。

(28) 池田・前掲注(21)一一一頁。同頁、我妻・前掲注(2)『新訂債権総論(民法講義Ⅳ)』五三四頁以下、潮見・前掲注(22)四四九頁、近江・前掲注(22)二六一頁、平野裕之『債権総論』(第二版補正版)(信山社、一九九六年)四四二頁、鳥谷部茂「民四六七条Ⅰの「債務者ニ対抗スルコトヲ得ス」の意義」民商八六卷四号(一九八二年)一二三頁以下。

(29) この点については、「対抗要件(日民四六七条一項の通知または承諾―引用者註)は譲受人が債権を主張するための積極的要件ではなく、債務者がその欠缺を主張した場合にはじめて問題とするべきである。ただし、債務者に対する対抗要件という面では、通知または承諾は債務者を保護することだけを目的とする制度であるからである」という説明がなされている(我妻榮「有泉亭」水本浩『判例コンメンタールⅣ 債権総論』(コンメンタール刊行会、一九六五年)一三九頁(水本浩執筆)。

(30) 池田・前掲注(21)二〇四頁を参照。

(31) 日民四六七条一項の「その他の第三者」については、古屋・前掲注(9)七五頁の注(75)を参照。

(32) もし、譲受人が債務者に対して「譲渡を対抗」するための要件が通知または承諾であるとすると、譲受人が通知または承諾を具備していない場合、債務者は譲渡債権の譲渡人から譲受人への移転を認めなくてもよいので、昭和二年判決がいうような「抗弁権」は、問題とならないはずである。

(33) 水本・前掲注(29)二三九頁の注(40)、我妻・前掲注(2)『新訂債権総論(民法講義Ⅳ)』五三四頁以下、池田・前掲注(21)一九九頁等を参照。

(34) 前掲注(28)を参照。

(35) たとえば、鳥谷部・前掲注(28)一二三頁を参照。

(36) それゆえ、否認権説を採る判例によれば、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲受人に対して弁済をした場合、その弁済は、有効なものとなる(この弁済は、債務者による否認権の放棄であるとされる)(鳥谷部・前掲注(28)一二三頁)。ただし、債務者が譲渡人に弁済するつもりで誤って譲受人に対して弁済したようなときを除き、債務者が日民四六七条一項の通知前または承諾前に譲受人に対してした弁済は、債務者による承諾を前提としていることが多く、必ずしも「債務者による否認権の放棄」とはいえないであろう。

(37) 池田真朗「民法四六七条・四六八条(指名債権の譲渡)」広中俊雄・星野英一編『民法典の百年Ⅲ 個別的観察(2) 債権

編」(有斐閣、一九九八年) 一三〇頁、我妻・前掲注(2)『新訂債権総論(民法講義Ⅳ)』五一八頁、水本・前掲注(29) 二
三七頁以下、潮見・前掲注(22) 四五九頁等を参照。

(38) 近江・前掲注(22) 二六一頁。

(39) 水本・前掲注(29) 二三八頁、池田・前掲注(21) 一一〇頁以下および二〇二頁以下、潮見・前掲注(22) 四四九頁、近
江・前掲注(22) 二五八頁等を参照。

(40) 以上に述べたことに關しては、前掲注(6)を参照。

(41) 平野・前掲注(28) 四四二頁。

(42) 日民四七八条の「善意」要件については、一般的に、「この善意は、弁済請求者が無権利者であることを知らなかったとい
うこと(すなわち単なる不知)では足りず、この者が真正の受領権者であることを信じたこと(すなわち信頼)を要する」と
されている(磯村哲編『注釈民法(12)』九〇頁(沢井裕執筆)。同旨、我妻・前掲注(2)『新訂債権総論(民法講義Ⅳ)』
二七九頁、於保・前掲注(1) 三五八頁、椿寿夫「判批」判例評論五六号(一九六三年) 二二頁等)。しかし、沢井教授が
示唆されるように、弁済受領者が無権利者であると知らないということは、弁済受領者が権利者であると信頼しているとい
うことであり、ことさら、日民四七八条の善意について、「弁済受領者が弁済受領権限を有していると、弁済者が信じたこと」と
いうように読み込む必要はなく、単に、「弁済受領者に弁済受領権限がないことについて、弁済者が知らなかったこと」と
解すればよいように思われる(沢井・前掲書九〇頁参照)。本文の記述は、このような視座に基づく。

(43) もう少し厳密に言えば、仮に、債権の多重譲渡があった場合において、日民四六七条二項によって複数譲受人間の優劣が
定まり、新債権者が一人に確定したときもまた、本稿のいう「債権の多重譲渡がなされていない場面」に該当する。このと
きは、もはや複数譲受人間の優劣は問題となりえないし(対抗問題とはなりえないし)、当該債権が一人の譲受人に譲渡され
た場面(債権の多重譲渡がなされていない場面)と実質的に同じであるといえる。それゆえ、日民四六七条二項について確
定日付説を採る私見においても(古屋・前掲注(9) 四七二頁以下、同・前掲注(6) 一九一頁以下、同「ドイツ債権譲渡
制度における債権取引安全への配慮に関する覚書」債権の多重譲渡の場合に限定して)松山大学法学部開設二〇周年記念
論文集刊行委員会編『法と政治の現代的諸相』(ぎょうせい、二〇一〇年) 一四四頁以下を参照)、たとえば、公正証書によ
る通知書によって他の譲受人よりも早い確定日付を得た譲受人(新債権者)もまた、日民四六七条一項の通知を具備したと
いえない限り(公正証書による通知書を債務者に到達させない限り(九七条一項)、債務者に譲渡債権について履行請求を
しても、債務者によってその請求を拒絶されることになる)。

- (44) ドイツ民法三九八条の立法過程および立法趣旨について詳しくは、古屋・前掲注(9) 一五頁以下を参照。
- (45) 古屋・前掲注(9) 七九頁以下、同・前掲注(6) 一九〇頁以下を参照。
- (46) 古屋・前掲注(6) 一九一頁を参照。
- (47) 於保・前掲注(1) 三〇七頁。
- (48) 明石・前掲注(16) 三七一頁。
- (49) なお、債務者が譲渡後に譲渡人に対してした弁済が例外的に有効とされる要件として、ドイツ民法四〇七条一項が「債務者が譲渡人への弁済時に譲渡について善意であること」をあえて求めている趣旨については、同条の立法過程から明らかにされるべきである。ドイツ民法起草者が、本文に紹介したような日本の学者による批判について意識していた可能性もある。ドイツ民法四〇七条の立法過程の検証は、今後の課題としたい。
- (50) 古屋・前掲注(9) 四二頁以下を参照。
- (51) ドイツ民法四一〇条の立法過程の検証については、古屋・前掲注(9) 四四頁以下を参照。
- (52) 古屋・前掲注(9) 六四頁以下を参照。
- (53) 譲受人は、我が国の不動産登記法二条一二号の登記権利者と、債務者は、同法同条一三号の登記義務者とパラレルに考えられるように思われる。
- (54) 確定日付説に立つ私見によれば(前掲注(43)を参照)、債権の多重譲渡の場合において、複数譲受人間の優劣を決する規定は、日民四六七条二項ということになる(古屋・前掲注(6) 一九二頁を参照)。
- (55) 有泉博士もまた、ドイツ民法四一〇条から示唆を受け、日民四六七条一項を譲受人の権利行使要件規定であるとされている(有泉亭「債権譲渡の對抗要件―民法第四六七条二項の第三者」民事法判例研究会編『判例民事法昭和八年度』(有斐閣、一九三七年)一九一頁)。詳しくは、古屋・前掲注(9) 四六五頁以下を参照。
- (56) 古屋・前掲注(6) 一九二頁を参照。
- (57) 古屋・前掲注(9) 四七頁および五一頁を参照。
- (58) Wolfgang Krüger (Redakteur), Münchener Kommentar zum Bürgerlichen Gesetzbuch, Band 2, Schuldrecht Allgemeiner Teil, § 241 - 432, 5. Auflage, 2007, S. 2550 (Günter H. Roth), 以下「Münchener Kommentar」と略す。
- (59) Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2550. なお、ドイツ民法三七二条は、次のような規定である。
「金銭、有価証券及びその他の証書並びに高価品について債権者が受領遅滞にあるときは、債務者は、債権者のためにこれ

を公の供託所に供託することができる。債権者に存在する他の事情により、又は債務者の過失によらないで債権者を確知することができないことにより、債務者がその義務を全く、又は確実には弁済することができないときも、同様である。」

このドイツ民法三七二条の条文訳は、椿寿夫『右近健男編『ドイツ債権法総論』（日本評論社、一九八八年）二九八頁（寺田正春執筆）から引用した。

- (60) Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2540. なお、傍点は、引用者が付したものである。
- (61) Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2540.
- (62) Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2540.
- (63) Günter H. Roth 教授は、「当然の（債権譲渡があるか否かに対する）引用者註）疑念を有していることは、債権譲渡について知っていることとはならぬ」と言われている（Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2540.）。
- (64) Münchener Kommentar, a. a. O. (Fn. 58), S. 2540f.
- (65) 前掲注（11）を参照。
- (66) 前掲注（11）を参照。
- (67) 日民四六七条一項は、確定日付説を採る私見によれば（前掲注（43）を参照）、日民四六六条一項本文が債権の多重譲渡を禁じていないことを受けて、債権の多重譲渡の場合における複数譲受人間の優劣について、確定日付の先後によって決する規定であり、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使する以前の法律関係について規律した規定である。なお、日民四六七条の一項と二項は、前者が権利行使機能を担い、縦（譲受人と債務者間）の関係で機能するのに対し、後者は、（複数譲受人間）の優劣決定機能を担い、横（複数譲受人間）の関係で機能するという点で、異なる性質を有するといえる。
- (68) 奥田・前掲注（3）五〇〇頁。
- (69) この点につき、前掲注（42）を参照。
- (70) 我妻・前掲注（2）『新訂債権総論（民法講義Ⅳ）』五一九頁、奥田・前掲注（3）四四〇頁を参照。
- (71) 林良平（安永正昭補訂）『石田喜久夫・高木多喜男『債権総論』（第三版）（青林書院、一九九六年）四九三頁以下（高木多喜男執筆）』。
- (72) 高木・前掲注（71）四九四頁。
- (73) 高木教授は、債務者が譲受人に対して「当該譲渡債権についてはすでに弁済しているということ」を対抗するということは債務者が譲渡債権についての債務を免れることであるとされ（高木・前掲注（71）五〇一頁は、「免責」という表現をして

通知前または承諾前に債務者が譲渡人に対してした弁済が有効とされる法的根拠についての覚書

いる)、譲受人が日民四六七条一項の通知または承諾を具備する前に、債務者が譲渡人に対して弁済した場合、債務者が負担している譲渡債権についての債務は消滅するとされる。つまり、その弁済は、日民四六八条の適用の結果特別に有効とされ、譲渡債権は、消滅するわけである。

(74) 高木・前掲注(71) 四九三頁を参照。

(75) 高木教授の見解や私見と同旨の判例として、東京控判大正二二年一二月七日法律評論一三卷民法二一四頁がある。

(76) 高木・前掲注(71) 五〇一頁を参照。

(二〇一〇年七月三〇日脱稿)